

前号を読んで

学部教育と大学院教育の 連携

齋藤健司

人間総合科学研究科講師

国立大学法人筑波大学の中期目標の期間は、平成16年から平成22年までの6年間であり、平成19年はこの中期目標の中間の年にあたる。今回のフォーラムの特集「国立大学法人化の理想と現実」は、このような時期にもう一度法人化した大学のあり方を考えようと言うことで企画されたものである。規模の大きな大学においては、教職員全体で大学の目標や計画を議論する場も少なく、このフォーラムもひとつの大切な議論の場になることが期待される。

まず、前号のフォーラムを読んでみての率直な感想は、前号がこの特集企画の第一回目であったせいもあるのだろうが、その内容が各者各様に論じられていることである。特に教育に関することは、各部局ごとに異なる取り組みがあり、前号の内容の多様性は、各教育組織の取り組みの多様性を物語っているとも言えるだろう。しかし、教育組織の多様性は、何が全学的な課題で

あり、何が各部局の個別的な専門的な課題であるのかをどこかでばやけさせている感じを受けた。何かもう一度、大学全体の政策の体系や論理構造について、共通理解が必要なのにも思われた。特に、大学の目標や計画の中に、全学的に取り組むべき課題と各部局の専門的個別的な課題があるとすれば、それらの相互の関連をよく整理して把握する必要があるのではないだろうか。

例えば、中期目標の中では、「大学の基本的な目標」を学群と大学院を別々に掲げている。また、教育の成果に関する目標も同様である。しかし、両者の関係については、どのように連携すべきか明確な計画やロジックは十分に示されていないように思われる。基本的な政策を実現するための各施策の目標を定めるためには、その政策全体の体系を論理的に関連づけられたモデルとして把握する必要がある。大学の経営政策を考える上でも、大学の研究教育組織に準じて計画、施策、事業を階層化して目標や計画を立案するだけでなく、相互の連携や協働の手法と論理的な構造を計画の中に盛り込んでいく工夫が求められているのではないだろうか。全学的な課題と各部局の個別的な課題の連携、学部教育と大学院教育の連携をさらに検討する必要があるだろう。

(さいとう けんじ／体育科学)